

第 24 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2007 年 6 月 12 日（火） 10：30～12：00

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 6 階共用 643 会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

経済産業省 吉野放射性廃棄物等対策室長

NUMO

横井川理事

電事連

藤原原子力部部長

内閣府 原子力政策担当室

黒木参事官、中島補佐

4. 議 題

（1）「高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る取組みについて」に対する対応方針

（2）北海道電力株式会社泊発電所の電子炉の設置変更（1号、2号及び3号原子炉施設の変更）について（答申）

（3）その他

5. 配付資料

（1－1）最終処分地確保に向けたこれまでの取組み

（1－2）最終処分地確保に向けた取組みについて

（1－3）高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する理解活動への取組み

（1－4）高レベル放射性廃棄物の地層処分実施に向けての取組みを強化するために（案）

（2－1）北海道電力株式会社泊発電所の原子炉の設置変更（1号、2号及び3号原子炉施設の変更）について（答申）

(2-2) 北海道電力株式会社泊発電所の原子炉の設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)の概要について

(3) 第22回原子力委員会定例会議事録

## 6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。

第24回原子力委員会の定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1つが、「高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る取組みについて」に対する対応方針のご説明をいただくこと。2つ目が、北海道電力株式会社泊発電所の原子炉の設置変更について、答申をご審議いただくこと。3つ目が、その他でございます。よろしくをお願いいたします。

それでは、最初の議題、事務局、よろしくお願いします。

(黒木参事官) 最初の議題でございます「高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る取組みについて」に対する対応状況や対応方針につきまして、経済産業省の吉野放射性廃棄物等対策室長、NUMOの横井川理事、電事連の藤原原子力部長よりご説明をいただきます。

3月に、原子力委員会は、見解を出しておりますが、それに対する対応を含めてご説明をいただきます。

MUMOさん、エネ庁さん、電事連さんの順番でよろしくお願いいたします。

(NUMO・横井川理事) NUMOの横井川でございます。

お手元の資料に沿って説明させていただきます。

まず、1枚目でございますが、「最終処分地確保に向けたこれまでの取組み」ということで、今までやってまいりました地域での理解活動、あるいは広報活動、結果として、公募が取り下げられました東洋町での現地の状況、これらを踏まえて、分析した結果等をかいつまんでご報告したいと思っております。

1ページ目でございますが、応募獲得に向けた取組みということで書いております。

まずは、2002年に公募の開始をしたわけでありましたが、下に書いていますように、ここは、地元の方、地元の市町村のご要請に応じて、説明に行くとか資料を送るとか、そういう意味で、そういう待ちの姿勢、これが活動の基本的な考え方であったということであります。

それでは、駄目だということでありまして、さらに、理解活動を強化しようということ、

地域の皆さんの自主性、公募性、この枠は維持しつつ、さらに何ができるか、一步踏み込んだ活動に少し方向転換をしたわけであります。

中身としますと、関心をお持ちの地域での積極的な能動的な理解活動、問合せ等ございまして、勉強会を開催して、あるいは原子力発電所、青森にある関連施設、そこにご見学を奨励をすると、そういう活動をしてまいりました。

あわせて、これらを担う体制といたしまして、NUMOにおきましては、地域対応要員の増員ということで、それまで6人だったと思うんですけれども、この6人に加えまして、15人、集まっていただきまして、こういう方向に変えようということであります。

次のページ、タイトルは、応募検討状況ということではありますが、こういう取組みの考え方を踏まえて、展開をしてまいったわけでありまして、その結果を整理しております。

真ん中の欄、公募開始が14年12月だったわけですが、右の方をごらんいただきますと、高知県東洋町の公募取下げというところまでを書いております。

これらは、地元の方からの動き等もありまして、それに対応して、私どもも資料を提供したり、ご説明に上がったということでありまして。応募報道がなされた地点を抽出いたしまして、ここに整理いたしております。

先ほど、申しましたように、我々の考え方というのは、半分は待っているということでスタートしたわけでありまして、2年目以降は、踏み込んで動こうということでやったわけです。

それと対比してごらんいただきたいと思うんですけれども、滋賀県の余呉町、あるいは高知県の津野町、東洋町等、活動の成果とのリンクもありまして、動きが出てきたということでもあります。

なお、この表の一番下に、NUMOによる広報活動ということで、テレビ、新聞、座談会等と書いておりますけれども、これにつきましてももう少し後で説明させていただきます。

次、ごらんいただきたいと思います。

これは、NUMOの広報活動ということではありますが、立ち上がり当初は、地層処分の安全性、必要性、そういう概念的なところを対象に活動をしておったわけですが、実際、その主体である我々NUMOがいかなるものかということについて、少し足らなかったということもありまして、鈴木杏さん、あるいはこのモグールくん等を使いまして、NUMOそのものの認知度の向上を図るということに取り組んできております。

その次NUMOの広報活動といたしまして、双方向という観点から、フォーラム、座談会、

これは支持者の領域に限られるわけでありますが、地方新聞社等を使いまして、コミュニケーションをしたと、こういう動きをしてきております。

その次をごらんいただきたいんですが、こういう広報を展開し、一步踏み込んだという形の取組みをする中で、ここ1年、動きのあったところの状況の概略を申し上げたいと思います。

滋賀県の余呉町というところではありますが、これは応募断念。高知県津野町も同様。

次にこれは、東洋町を巡る動きというものを町のレベル、県のレベル、周辺ということで整理をしたものであります。

東洋町の住民はこうであった、議会はこうであった、町長はこうであったと。こういう形で整理しています。

県においては、知事が札びらをばらまくような政策はやめるべきと、こういう趣旨のことを繰返し述べておられました。

それから、もう1つは、徳島県、あるいは高知県内にあってのよその市町村、これが反対決議に出て、かなりにぎやかな状況になったということでもあります。

次をおめくりいただきますか。

これは、そういう地元での理解促進活動であります。説明会、チラシの配布、新聞広告、テレビCM、非常に短い制限された時間でやったわけですがけれども、一応考えられるメニューは行ったつもりであります。ただし、本当に必要な量からいけば、まだそれは恐らく何分の1、何十分の1の量ではないかなと、こういうふうには考えていますが、メニューとしては、こういう活動があると考えております。

1枚飛んで、14ページ、これら現象の裏にあると考えられる背景・要因を項目として整理しております。

もうわかりきったことなんですが、原子力についての知識が共有されていないということです。ガラス固化体が爆発するんだという文言を地元が受け入れるという状況があったということで、ベースとなる知識が共有されていないと、こういうふうに考えております。

それから、処分場の制度、原子力政策に関する国と地元の認識ギャップ等々が要因・背景としてあると考えておりまして、私どもしましては、並行して小委員会で別途対策検討が進んでおりますので、そういう結果も踏まえまして、実質的に、地元の合意形成を深めまして、処分場の建設につなげると、こういうふうに考えております。

以上であります。

(近藤委員長) ありがとうございます。続いて吉野さん、どうぞ。

(経済産業省・吉野) 続いて、資料の1の2号に関しまして、説明させていただきます。

まず、おめくりいただきまして、高レベル廃棄物に対する取組み、法律の経緯、2000年に制度ができて、今年で7年目となるわけですが、今般、法律改正いたしまして、TRU廃棄物などの追加をいたしましたが、平成20年の4月ごろを目指して、体制を進めてまいりたいと考えております。

16ページ目のところに、候補地選定プロセスがございますが、これに関しましては、今回の法改正におきましても、修正はいたしておりません。3段階の選定を経て、最終処分施設建地を選定するというようになっております。

ここの下のところに、スケジュールが示されております。最終処分計画におきまして、閣議決定されたものでございますが、平成20年代の前半を目途に精密調査地区を選び、30年代の後半を目途に、最終処分施設建設地を選ぶ、40年代後半を目途に処分を開始する。このような決め事があるわけであります。

これを踏まえまして最終処分計画に定めたスケジュールを維持するためには、この1、2年が正念場という意識をもって、関係者が一体となって最大限の努力を行うと。すなわち文献調査の応募について、それを確実にできるように努力していくということがうたわれたわけでございます。

これを踏まえて、NUMOによる地元に着した取組み、国としては、地域支援措置の拡充、広報活動の取組み、電気事業者におけるNUMOの活動支援と情報活動への取組みといったところについての答申が出されたわけでございます。

それを踏まえまして、5ページ目にありますような、全国的な全国広報活動、さらには6ページ目にありますような、地元における理解活動に取り組んできたわけでございます。

NUMOの地道な活動によりまして、関心を高めてこられた地域、津野町、余呉町、東洋町というところに対しましては、私どもも相当な回数の説明に参上する機会をとらせていただいたということでございます。

一方、国の地域支援措置に関しまして、次のページでございますけれども、文献調査段階の交付金、今年度からでございますが、単年度10億円への拡充をいたしております。

そうした取組みを踏まえての現状認識を7番、8ページ目以降に示しております。

まず、1つ目には、NUMOによる活動、それから私どもや電事連の広報、さらには、地域支援措置とさまざまな取組みの成果といいますか、結果として、幾つかの地点で今後に向け

た具体的な取組みが出てきたという事実はあるにしろ、さまざまな反省点がございします。

今までの所では文献調査の位置づけとございしますが、法律上、先ほど申し上げましたような、段階的な調査、それから選定ですが、当然、地域の中で、知事、市町村長の意見を聞いて尊重する、意見に反しては選定は行われません。文献調査に関しても、一番初めの段階の概要調査地区選定に必要な資料を集めるもので、その文献調査の結果をもって、またその期間中の理解促進活動の成果をもって判断して頂くことになると考えています。

それから、次の4番目、地域における理解活動ですが、東洋町のケースを見ますと、応募を前提としない、検討段階では、比較的冷静な議論を行っていただけたわけですが、今年に入りましてからは具体的な動きが起きますと、反対派の動きも活発となりまして、冷静に議論いただく状況ではなくなったと。こちら側からそこに押しかけまして、それがなかなか反対の立場の方々に通じないと。そういう面があったかと思います。

実際に、ご判断をいただく前に、十分な情報提供の必要があったのではないかと考えております。

それから、次のページ、地域振興に関してでございます。

その点に関しては、国の取組み措置、交付金制度でございしますが、制度の趣旨が十分に理解されずに、財政難に苦しむ自治体を交付金でつるという受け止め方をされ、また実際発言をされた結果、差し戻されたところがあったわけでございます。

その交付金の位置づけ、それを活用した地域の発展の姿というものを、しっかり描いていただけたものを広報するということだと思います。

それから、6番目は、国とNUMOの役割ということですが、私ども、そのあたりの分担がわかりにくかった、国ももっと前面に出るべきということがございました。

あと、国家審議も終わり、それから小委員会での議論もございましたので、いかなる議論があったかということを紹介したいと思いますが、まず11ページ目は、国会での衆・参の附帯決議でございします。それから産業振興や雇用拡大がもたらされるように、企業や研究施設のパッケージを考えたらどうか。こういうものもございました。

それから、国、NUMO、電力会社の役割に関して、体制や機能の強化する。さらには、処理・処分開発に関する技術開発に関して言えば、よりわかりやすい技術の説明ということに施設を用いるべきではないかという内容がございました。

それから、最後に先般6日の放射線廃棄物小委員会での議論を簡単にご紹介いたしますが、まず最終処分子保地の選定に関しましては、高レベルの専門委員会で、公募方式の議論をい

ただいたこともありまして、現在の公募方式は維持をすべきではないかと。

原子力に対する基礎知識、舞台装置を既に備えている原子力立地地域へのアプローチも考えるべきではないかと。

それから、知事の影響が非常に大きいので、知事に対する説明に関して、しっかり取り組むべきではないかといったご議論。

それから、広聴・広報活動に関しましては、草の根レベルでの議論ができるような取組み、それから信頼性を確保するための取組み、また誤った情報やとらえ方に関して、すぐに反論ができなかったという問題点。

それから、一般の方々がメディアから情報を得るということもございまして、メディアにおいてもしっかりとした説明責任を負うべきではなかろうかということでございます。

それから、次のページにまいりまして、理解促進に資する研究開発活動ということでは、地層処分がどういうものを体感できる説明方法を検討すべきという、その点からは、原子力機構の深地層研究施設をさらに活用すべきではないかと。

それから、地層処分が、科学技術の成果の上に成り立っているということを伝えていくことが重要。資源エネルギー庁だけでなく、原子力委員会に常設のレビュー委員会を設置するなど、第三者からの視点を入れるべきとの意見もありました。また「札幌で頬を張る」との言い方は現在の原子力施設立地地域に対して失礼との反論がございました。その一方で、単に応募すれば交付金が得られるということでは、そのために応募したという批判を招きやすいので、地元が誇りを持って受け入れられるような枠組みを考えたらどうかというご議論もございます。

国会での議論にもありましたような、企業、研究施設などのパッケージを考える、そのアイデアもいいのではないかとといったご議論です。

それから、その他としましては、東洋町におきましても、放射性廃棄物の持ち込み禁止条例が制定されたわけでありましたが、そうした動きに対しては、実際電気を使用していて、廃棄物は受け入れないというのはいかがなものかと、小委員会でもメッセージを出すべきではないかというご議論もございました。

雑駁なご説明でございますけれども、以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。それでは藤原さん、どうぞ。

(電事連・藤原) 資料1の3につきまして、電気事業連合会の取組みについてご説明いたします。

まず、1 ページ目でございます。電気事業連合会が目指しました目標が2 点でございます。

1 点目は、2 0 0 6 年度当初を目途に、各発電所のPR 施設等の展示内容、また説明を充実させるということでございます。

また、2 点目は、2 0 0 6 年を目途に、パンフレット、ホームページ等のメディア媒体を使いまして、地層処分の意義、安全性、NUMO の活動をこれまで以上に積極的に紹介をする。この2 点を中心にやってまいりました。

2 ページ以降、まず2 ページから4 ページが各社のPR 施設の一例でございます。

2 ページ目でございますように、ガラス固化体のカットモデルですとか、パンフレット、この絵にはございませんが、ビデオの上映、来館者への説明会を行っております。

3 ページ目は、同じく中部電力のPR 施設です。

4 ページ目が、これは東北電力の例ですが、原子力発電所のPR 施設だけではなく、火力発電所のPR 施設ですとか、街中のPR 施設などにも、この絵にございますようなパネルを展示してご紹介をしております。

続きまして、5 ページ目でございます。

5 ページから1 1 ページ、印刷物が中心でございますけれども、5 ページから8 ページ、これはパンフレットでございます。5 ページは、東京電力。6 ページ目が、中部電力。7 ページ目が四国電力です。8 ページ目が電気事業連合会でございます。

このようなパンフレットによるご紹介を各電力で行っているということでございます。

また、9 ページから1 1 ページは、これは広報誌でございます。これは電力各社で行っております広報誌の中でのご紹介ということでございます。

9 ページは、これは東京電力の子供向け冊子、1 0 ページは中部電力のものでございまして、女性向きの広報誌でございます。

1 1 ページは、電気事業連合会がに配布してございます原子力発電四季報です。

続きまして、1 2 ページ、1 3 ページでございます。これはホームページでございます。

1 2 ページには関西電力のホームページ、1 3 ページは、電気事業連合会のホームページでございます。

ちなみに、電気事業連合会のホームページを開いていただいて、4 回クリックいたしますと、このページまでたどり着きます。ホームページからすぐここにたどり着くわけではございませんけれども、何回かクリックしていただきますと、ここまでたどり着いて、中を読むことができるということでございます。



14ページは、いわゆる一般のマスメディアを使いました広告でございまして、女性誌4誌、航空会社の機内誌でございます。

最後に、15ページでございまして、これは社員の高レベル廃棄物の地層処分に関する知識の向上に向けた取り組みということで、高レベル廃棄物の地層処分に関しては、知識はありますけれども、特にお客様と接する機会にある広報担当の社員を中心にNUMOなどから講師を招いて勉強を実施するなどして知識の向上を図っております。また、全社員を対象に社内報で地層処分の紹介もしています。今後でございしますが、現在、既に計画で実行に移しているものもございしますが、まずは小委員会での議論を踏まえて、どうするかということを検討したいというふうに考えております。

いずれにしても、電気事業にとりまして、地層処分は極めて重要な事業でございます。先ほどご説明にありましたように、東洋町などの例を見ても、電気事業連合会としてのこれまでの取り組みは必ずしも十分ではなかったと認識してございます。

したがって、これまでの手法にとらわれず、やれること、効果があると思われることは、どんどんやっていくということだと思いますので、電力としても今後とも全力で取り組みたいと考えております。以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、以上のご説明に対する質疑をお願いします。はい、松田委員。

(松田委員) 幾つかございますが、まず最初に、東洋町の件については、私たちからすれば残念なことではございますけれども、現場で頑張っていただいた皆さんには、ご苦労さまでしたと、心からお礼を申し上げたいと思います。

その上で、3組織からのプレゼンテーションを伺いまして思いましたことを申し上げますと、「いろいろやってきた」とおっしゃってはいるんですけれども、具体的なその効果に関する評価が説明されなかったことのは残念だと思います。

例えば、NUMOの方たちでございしますが、分析はなさっているんですが、自分たちのやり方のどこがまずかったかというところが、公開の席でおっしゃっていないんですね。それがきっちり反省され、改善努力に反映されているというなら、おっしゃらなくてもいいのですが、NUMOでやってこられたことが、例えば立地戦略とか、企画立案とか、NUMO自身の説明能力とかいうところで本当に十分であったかどうかという評価は、自らがなさっていくべきではないか。その上で、もし足りないところがあれば、例えば、情報共有にしても、もう少し違った職種の方たちとも連携をしながら、きちんと伝わるような仕組

みをとっていくことを考えていくべきだと思います。

次に、電事連ですが、頑張っている電力会社もありますので、一概に言えませんがホームページは4回クリックしなければ着かない。国の政策をみるのに4回のクリックをしなければならないというのは非常に残念です。

ご発表いただいた皆さまの意見を聴いていますと、安全だ、安全だということを言っているわけですが、もちろん、「安全だ」と言って、信頼が得られるわけではなくて、安全かどうかを判断するのは地域の方たちですから、地域の方たちが安全であるかどうかを判断できるようなそういう仕組みを用意していかないと、いつまでも相手は安全と思ってくれないのではないかと考えています。その辺の「国民レベルでの理解」のシステムについて、ご検討いただくべきと考えています。

原子力委員会に、情報のとりまとめの仕方を検討する常設の評価を設置せよという提案は大変重要なお指摘と聞きました。委員会のなかで具体的に議論していきたいと思っています。（近藤委員長）はい。最後の点、年間何百億かの金を使って安全研究をやっていて、それが今おっしゃったように、最後のステーク・ホルダーは国民であるとすれば、その国民の学習機会に利用できる格好で提供されているかを吟味すべきというご提案は重要なことと思いました。

その前に、確認ですが、そもそもこの公募方式を続けるのか、国会でも議論になりましたが、海外の動向を見ても、これまでの経緯からも、この方式が否定されているという認識には至っていないと理解していますが、委員会としては、皆さんには基本的考え方を変えないということで、今後ともしっかりと取り組んで頂きたいということですのでよろしいですね。

（伊藤委員）そういう方向だと、三者とも考えないといけないのですが、それでよろしいかどうか。

（経済産業省・吉野）まず、ただいまの件ですが、公募方式そのものに関して、これは国会で繰返し大臣からも答弁申し上げた点でございますが、この事業は長期にわたるものであり、地元の理解、協力が不可欠だと。そういう観点から地域の自主性、手続の透明性の確保が必要という理念もございますし、現実的に過去、旧動燃事業団の調査といったものが早い段階から非常に強い関心を地域の方が持たれ、結果的に、情報公開も入れて、ぎくしゃくしたことになったところといったような経緯。

さらには、各国の事情はそれぞれございますけれども、フランスなどを参考にすれば、研究施設の立地を先行させると。

そうした考え方、基本的には公募方式というものは、いずれにせよするのではなかろうかと。ただ、公募方式のもとであっても、別の方式にしましても、今のところ地元の理解を得ながらでないと進められないと。ここは、変わりませんので、公募方式をやめて、申入れ方式にする、これ自体は、あまり本質的な議論ではないということもこれは事実だと思っております。

そもそもイニシアチブをとられようとする首長さん方のお考えが非常に大きいということです。

それから、まだまだ思っていますのは、ご判断いただくに際して、必要な情報が上手く行き渡ることです。

そういうことからすれば、相当まだまだ課題があると。

(近藤委員長) はい、田中委員。

(田中委員) 先ほど、委員長が述べられておりましたけれども、基本的に住民に安全であるということを周知していくこと、ご理解して頂くことが大事で、そのためには今のままの言い方でいいかどうか。国会の議論にもありますが、より安全な処理処分技術の確立を図って行きますというようなことで、柔軟に、見直すことも考えるべきかと思います。基本的に地層処分で安全にいけると私も思いますが。

(近藤委員長) はい、広瀬委員。

(広瀬委員) 私は、このような活動は、政治のダイナミズムの中で行っていく必要があるような気がいたします。というのは、こういう問題というのは、常に反対の声の方が大きくなるものでして、理性的に必要を説くと言うよりは、「反対！」と叫ぶ方が支持を得やすいものです。それが何らかの形で、例えば選挙を控えているとか、あるいはそうでなくても、いろいろな政党活動、あるいはそれ以外の団体の利害と絡むときには顕著に現れてきます。ですから、純粋にこの問題だけを理解してもらおうというようなことだけでは済まない問題があると思います。そこのところをもう少し考慮して、直接関係ないと思われるところでも、日ごろからのコミュニケーションをとることがもう少し必要なのではないかというふうに思います。

特に、県のレベルは、非常に重要な役割を果たしていると思いますので、直接の市町村のみならず、広範囲に日ごろのコミュニティというものを大事にした方がいいと思います。

(近藤委員長) はい。それでは私からもひとこと。

地方自治体は、過去、産業廃棄物の処分場の立地に大変苦勞してきたのですが、現在はそ

れなりに、それなりにと言ったら怒られちゃうかもしれないけれども、解決の道を歩んでいると理解していますが、これはどうして可能だったのでしょうか。

アンケートをとると高レベル放射線廃棄物は産業廃棄物よりももっと印象が悪いという意見が多数を占めるので、その手法が使えるということではないのですが、印象がわるいことは明らかである産業廃棄物がなんとか地域の裏山に処分されている。これはなぜなのか、正しく理解する価値があるのでないか。これは、法律の定めでもって、地方自治体の責任で処分しなければならないことになっている、間違っていたらごめんなさいですが、ある経済圏で発生する産業廃棄物は、そこを統括する自治体の責任で処分しなければならないという定めがあるからかも。つまり、制度的な義務があると何とかやれるということでしょうか。

それに対して、この高レベル放射性廃棄物は、地域が誘致した施設から発生するのですが、当該地方自治体には処分の責任がない仕組みになっているんですよ。でも、日本のどこかの自治体が地域の特性を踏まえて名乗りを上げるべしということは、見方によっては自治体に責任を負わせているんですよ。当初は、NUMO対住民という二体問題に対して、自治体には情報提供の場をつくるとか、媒介者の役割をお願いしたいわけですが、しかし、最後には、当該自治体は立地自治体を含む全自治体のためにそれを引き受けるかどうか「Y e s o r N o」の主催者になることをお願いしている。そうすると国はまずは自治体総体に対してこれをお願いし、その上でその後の裁きもお願いした方が早いのではないかと思います。自治体にはいろいろの役回りをお願いすることになっているわけですから。それが政治力学的にフィージブルであること、あるいはその条件を満たしていることの自治体の目から見た検討が制度設計にあるのか、かなり詳細な検討をされたとは理解しているのですが、関係者に十分共有されているかなと、考え込むこともあるのです。制度を作っていた時は、いま議論されている地方分権の問題にも関係していて流動的な面もあると認識して、とりあえずは自治体の皆さんにはそういう役回りをお願いします、最後は、主催者として「イエス」だけでなく、「ノー」とも言える仕組みに制度は設計してありますからと、そういう説明をするのかなと思ってやってきたのですけれどもね。ちょっと正直すぎるかもしれないけれども。国は自治体にそのようにお願いし、また、自治体の皆様にはこの点を是非にご理解を賜ることが大切だということです。

それでは質疑はこの位にしたいと思います。ご説明いただいた皆様には感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

次に、今後資源エネルギー庁の小委員会において今後の取組の在り方についての検討が行

われるとのことですので、私どもとしては、この際、そこでご検討頂きたい視点をお伝えすることが適切と思います。原子力委員会は、既に3月に1つの見解をお示したわけですが、きょうの話を伺って、さらに追加して申し上げたいこと、あるいは改めて強調すべきことを見解に取りまとめてお知らせすることにし、その原案を作成しましたので、ご審議いただければと思います。

まず、事務局に、それを認めた資料1の4号をご説明いただきましょうか。  
(黒木参事官) それでは、事務局の方から、資料1の4、途中で配布した資料についてご説明したいと思います。6月12日に配布されております。

表題は、「高レベル放射性廃棄物の地層処分実施に向けての取組を強化するために」というものであります。

原子力委員会は、今般、経済産業省より、今回の法改正に関連する具体化に向けて、高レベル放射性廃棄物等の処分施設建設の選定活動の取組強化に向けた検討を有識者の知見を得つつ行うとの報告を受けました。

原子力委員会は、後者の処分地選定活動取組強化、そのうちの2点のうちの後者、処分地建設地の選定活動の取組強化についてでございますが、本委員会が3月に公表した見解で特に配慮すべきとした事項を踏まえ、以下の点にも留意すべきと考えます。

3月の見解については3点ございます。

1点目では、処分施設建設地選定制度に関する積極的説明ということでオールジャパンで制度をきちっと説明すべきであるというご指摘です。

2点目は、地域において、相互理解を深めるという学習環境の整備特に利害を含めた学習環境整備。

3点目は、国、研究期間及びNUMOの役割分担をふまえた連携・協力をしていくということで公表をしたところでございますが、以下の点にも留意すべきと考えますということで、今回、見解を出されたらどうかということでございます。

最初に、(1)地層処分方式の安全に関する国民の学習機会の充実でございます。

前回の展開では、この選定制度に関する説明を国民全体に行き渡るようにという趣旨でございますが、さらに踏み込んで学習機会の充実ということが書いてございます。

ここでは、地層処分の対象となるガラス固化体が既に国内において安全に貯蔵されていることや、日本原子力研究開発機構とNUMOが欧米の専門機関とも協力して行っているこの処分を安全実施するための技術やその安全評価についての研究開発の成果などについて、国

民が学習できる機会が極めて不足しています。国、NUMO及びJAEAは、こうした研究開発成果の最も重要な利害関係者は国民であることを強く認識して、この状況を抜本的に改善し、基本方針の安全に対して、国民が学習できる機会を充実するべきです、という点でございます。

特に、安全処分できるんだということが、国民に伝わっていないのではないかという現状認識から、どうしていくべきかということがございます。

2点目は、地域における相互理解の促進策でございます。

前回の見解では、学習機会のを増やして相互理解も考えてということでございます。

それでは、まずある自治体が処分施設建設地の選定に係る調査受入れに応募できるためには、その基礎自治体はもとよりその存する広域自治体においても多数の住民が高レベル放射性廃棄物の地層処分に関して、理解していることが重要です。このため、当該基礎自治体の生活や産業を支える住民等の積極的な参画による勉強会活動が活発になされることはもちろん、それが自治体境界を越えて、面的に展開されることが重要です。

そこで、国や自治体、こうした政策のために、環境を整備するべきですし、NUMO及び電気事業者は、こうしたことに配慮してこれらの活動に信頼される情報提供を幅広く行うなど、このような住民組織との連携により相互理解活動を効果的に推進していくべきです、という指摘でございます。

国や自治体が、この地域、勉強会活動などの環境整備を行うべきであると。NUMO、電気事業者は、さらにこれらの活動に信頼される情報の提供など、住民組織との連携により相互理解活動を推進すべきではないかと。

(3) が処分事業と立地地域の共生でございます。

内容は、処分施設の立地は、国民全体に利益をもたらすものであるから、本委員会は、利益の衡平性を確保する観点から、処分施設を立地した地域が発展することを国民を代表する国が応援していくべきものと考えます。

そこで、経済産業省、NUMO及び電気事業者は、処分施設を立地した地域の発展のあり方の多様なモデルを、国民からも広く意見を求めて検討して参考として提示するなどの工夫を通じて、そうした地域の発展に国民が関心を有しており、関係者がその取組にパートナーとして参加していく意図を有していることを明らかにしていくことも検討されるべきです、ということで、立地地域の共生先について、国として、多様なモデルについて意見を求めて検討し提示していくべきです。

最後の（４）番目、NUMOの機能の充実でございます。

NUMOは、地層処分事業を長期にわたり安全かつ確実に実施するための組織として設立されました。このような組織として十分な社会的信頼性、技術開発能力、立地戦略等の企画・立案能力、情報提供・説明能力等を適切にかん養してきているかを評価し、必要に応じて、更なる機能の充実を求めるなど、国は、特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針を踏まえて、NUMOに対して適切な指導・監督を行うべきです、ということであります。

以上のことを高レベル放射性廃棄物の地層処分実施に向けての取組を強化するためにとし  
ての見解として提案させて頂きました。

（近藤委員長）ありがとうございました。

もちろん、経産省の審議会、有識者が集まって検討されるのですから、私どもが注文をつける必要はないのですが、幾つかの重要な課題があることについては問題意識を共有したいという思いを持ち、これを用意したことをまず申し上げるべきと思います。そういう趣旨で3月の見解に続いてまず申し上げたいことは、先ほど松田委員からご発言がありましたように、安全についての説明というか、この方式についての安全性についての説明、パンフレット等をつらつら眺めさせていただいても、どうもピタッと伝わってないのかなと、そういう感じが各委員がお持ちということで、それについて明らかにしておきたい。

それから、2つ目は、周辺自治体との関係の問題、地域における政治力学の問題があるが、それに対して、どう取り組むのかということです。これに対して、ここでは、草の根という表現は使っておりませんが、地域におけるさまざまな活動が、自治体の境界を越えて面的に展開していくことなくしてはうまくいかないだろうという問題意識から、国や自治体はこうした活動のために環境整備すべきですし、NUMO及び電気事業者はこうしたことに配慮すべきではと、ここのところ、何だか読みにくいかもしれませんので、改めて面的展開の重要性を踏まえてとか、そういう言い方に言い直した方がいいのかもしれませんが、ここはそういうことです。

それから、3つ目は、これは前回も申し上げたことなんですけれども、利益の公平性の観点から、ウィン・ウィンのシチュエーション、国民も利益を得るし、当該自治体も利益を得ると、そういうことでこれをつくるんだということですね。そのところが、実は皆さんのパンフレットにあるのかしらと思うほど、実はあまり言ってないんですが、これは日本で数十年に1回のもんですから、ここのところは割ときちんと、原理、この仕組みの制度の原理として、きちんと言うべきではないのかなと。

さらに、進んで、国民が応援するという、そのことを具体的に示すものとして、その地域の発展のモデルを国民から募集すると。国民が応援したいという気持ちを、モデルの提案という格好であらわしていただいて、単に札束をお渡しするということではなくて、そういう国民の気持ちがそういうところにあるんだということを共有するという、そういうことが、美しいことを言ってもしょうがないんじゃないかというご批判はあるかと思うんですけれども、美しい国と首相が言っている国なんですから、そういうことも大事だと３点目で申し上げたいのです。

４点目は、先ほどNUMOの方からもご説明いただいたわけですが、このNUMOの活動は今後とも引き続き充実していくべきと。で、何を充実すべきかについて、先ほど松田委員からこれについてご発言があったところですが、それについてもやはり冷静に分析をしていくということが大事だし、閣議決定された最終処分に関する基本方針にはNUMOに対する注文がいろいろ書いてありますので、その基本方針に立ち返ってPDCAを回し、何がどこまでどうなっているかという、その評価が当然なされるべきだというふうに考えるところ、ちょうどいい機会ですから、そういう意味で、そういうこともきちんとやってくださいという意味で、閣議決定されたこの基本方針を踏まえて適切な指導・監督を行うべきとしたところでございます。

３月と６月と矢継ぎ早に、同じ分野について見解を出すのは、あまり例がないことかなと思いつつ、重要なことですから見解を用意すべしとのご意見が多かったので、ご議論をいただき、取りまとめた見解の原案ですが、いかがでございましょうか。

伊藤委員。

(伊藤委員) いずれにしましてもこれまで候補地の選定がながびきまして、これまで地域の中には大きな問題があるようで、今回の東洋町での応募の取下げ、改めて、この実態をふまえて調査するという事で原子力委員会の見解としていただきたいと思います。

私は、これ以上付け加えることはないと思っているんですが、心構えと言いますか、やるときに、取組みや姿勢だとか、原則として大事な点だけちょっと。

まず、平成１０年の閣議決定の後で、国の施策として入れていくと、そういう役割の中で国が今回、そういう中で、国の信用というのが大きい、そういうところから国会でも議論もあったと思うんですけれども、もっと国が前面に出てやるべきじゃないかと。地元でもそれが求められてる。そういう国が果たす役割、この３者、もう１つJAEAもふくめての、国はどのような役割を本来果たしていくべきなのか。あるいは果たしてきたのか。その結果、



成果を生んだのか、国は国の立場でしっかり議論をしていただきたい。

それから、電気事業者は、地域にネットワークを持っているわけですから、そういう中で、当然、発生者としての責任の中での役割を当然果たさなければいけない。そういう期待された役割を果たしてきたのか。三者の中での能力、責任と言うところをということをまず当然のことながら今までのやり方を反省し、そして、本当に大事なのは、今回大分世間の関心度が変わったと思うんですが、それでもまだ一般の人に、放射性廃棄物地層処分という議論をふっかけたときに、どれだけの人が、ちゃんとわかってくれるかと。そういうレベルだと思うので、やはり普段関心のない人たちにどういうふうに分かってもらえるかというところが、一つの役割じゃないかなと思います。そういう点を踏まえて、まず理解のところをやっていただきたいということと同時に、もう1つ、ここが2点目なんですが、やはり応募していただく地域に対しての負担というものをどういうふうに減らしていくか、できるだけ軽くしていくかということがやはり大事なことじゃないかと思います。

そのためには、当然その関係各機関が、適切な役割を果たしていかなければいけないと思いますが、やはり地域の方たちとの相互理解、相互理解に当たっては、地域の方の目線で考える、以上2点、これはお願いしておきます。

(近藤委員長) ありがとうございます。ほかに。松田委員。

(松田委員) この見解を私たちは委員長初めとして精一杯つくりました。その中に、やはり国民の方たちにいかに理解していただくかという点に絞ってまとめています。

1番目については、処分方式の安全を理解できる仕組み、ですから、安全を理解して頂く方法は今までとは違った、啓発や広報の手法が必要ではないかということを考えていただきたい。

3番の地域の共生のところですけども、国民からもっと広く意見を求めて、良い事例を定義していただくということ。ここにもぜひ力を要れていただきたいと思います。

私たちは、ごみのリサイクル運動をやってまいりまして、今回の東洋町の出来事というのは、ごみのリサイクル運動で言うと、気づきの部分です。高レベル廃棄物の処分施設が必要であるという「気づき」は今回、もうスタートラインを切ったと思います。あれだけTVでいろいろな報道をされたおかげで、廃棄物があるんだということについては、気づいていると思うんです。ただ、人々の関心がそのことをずっと継続して気付き続けていくかどうかということになると、それは無理です。「気づき」を「容認」までに高めていくには合理的な広報活動や社会システムが必要です。予算の投入がなければ、また元に戻ってしまいます。

ということで、今、が絶好のチャンスです。

原子力委員会は、一緒に知恵も出していきたいと思っておりますので、関係者にはよろしくをお願いしたいと思います。

(近藤委員長) はい。ほかに。

(黒木参事官) 委員長の修正提案ですが、けずるということですか。

(近藤委員長) いや、「こうした」がつづきますので、きちんと繰り返していうべきではないということです。

(広瀬委員) 2の相互理解促進の「面的な」という表現、より広範囲なとか、そちらを協調する言葉を使った方がいいような気がします。

(近藤委員長) なるほど。ここは、コアの地域はあるに違いないけれども、その地域を越えたという意味で面的としているのですが、より広範囲とか地域及び地域を越えたとしますか。

はい、それで整理しましょう。

それでは、よろしければ、これで、これが私どもの見解とさせていただきます。ありがとうございました。

これで、この議題は終わります。次の議題。

(黒木参事官) 次の議題は、北海道電力株式会社泊発電所の設置変更、1号、2号及び3号施設の変更について、答申でございますので、私の方からご説明いたします。

資料といたしまして、2の1の答申の案分、それから資料2の2で、設置許可申請の概要でございます。

簡単に、資料2の2の概要のご説明いたします。

これは、昨年の12月に経済産業省、原子力・安全保安院より諮問のあった件でございます。

変更の内容は、2ページを開けていただきまして、2ページ以降に変更の概要ということで、記載されております。

泊発電所PWRでございまして、その燃料、(1)高燃焼度燃料の使用ということで、1から3号炉について、従来の48,000MWd/tから55,000MWd/tに変更するというのが主な検討でございます。

それから、(2)は、これに伴いまして、燃焼度を上げますので、ウラン235の濃縮度等が高まります、それを含めて制御棒クラスタの増設を行い、反応度停止余裕を適切に確保するというものでございます。1号炉と2号炉でございます。

それから、（３）が使用済み燃料貯蔵設備の共用化ということで、１号炉、２号炉と３号炉の燃料取扱設備と貯蔵設備を共用化することによって、貯蔵の裕度を確保するというところでございます。

（４）が、容器の上ふたを取替えを順次やっているわけですが、この取り外した上ふたを貯蔵する保管庫を１号炉、２号炉を増設をして、新設したいという検討内容がございました。

以上の変更につきまして、２の１号のような形で答申を出したいと思っております。

それでは、２号の１号を読み上げていただきます。

（中島補佐） それでは、資料の第２の１号、裏面を読ませていただきたいと思います。

北海道電力株式会社泊発電所の原子炉の設置変更（１号、２号及び３号原子炉施設の変更）について（答申）。

#### １．法第２４条第１項第１号（平和利用）

本申請については、

- ・本申請については、原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・発生する使用済み燃料については、国内の再処理事業者又は我が国が平和利用協定を締結している国の再処理事業者において再処理を行うこととし、再処理されるまでの間は、発電所内で適切に貯蔵・管理するという方針を変更するものではないこと
- ・海外において再処理を行う場合、再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰り、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針を変更するものではないこと

から、原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。

#### ２．法第２４条第１項第２号（計画的遂行）

本申請については、

- ・原子力発電を「基幹電源に位置付けて、着実に推進していくべき」とする原子力政策大綱の方針に沿ったものであること
- ・発生する使用済み燃料については、国内の再処理事業者又は我が国が平和利用協定を締結している国の再処理事業者において再処理を行うこととし、再処理されるまでの間は、発電所ないで適切に貯蔵・管理するという方針を変更するものではなく、原子力政策大綱における我が国の核燃料サイクルに対する基本的考え方に沿ったものであること

- ・本原子炉の運転に伴い必要な核燃料物質については、長期購入契約等により計画的に確保していること
- ・発生する放射性廃棄物については、原子力政策大綱における我が国の放射性廃棄物の処理・処分に対する基本的考え方に沿って適切に処理・処分するという方針を変更するものではないこと

から、原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれがないものと認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。

3. 法第24条第1項第3号（経理的基礎に係る部分に限る。）

本申請に係る変更に伴う工事に要する資金は約50億円であり、自己資金、社債及び一般借入金により調達する計画としている。本工事に要する今後の資金調達額は、北海道電力株式会社における毎年の総工事資金の調達実績から判断して、十分調達可能な範囲にあると認められることから、原子炉を設置変更するために必要な経理的基礎があるものと認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。

以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございました。

それでは、このようなご意見を申し上げることについて、いかがでございましょうか。よろしゅうございますか。

それでは、この2の1号でもって答申することにいたします。ありがとうございました。では、その他は。

（黒木参事官）本日、当初予定しておりました地球環境保全エネルギー安定供給のための考える懇談会、議題として当初あげていたわけですが、少し準備に時間がかかるものですから、次回にしたいと思います。

その他、事務局の方ではございません。

（近藤委員長）委員の方、何か。よろしゅうございますか。

じゃ、次回の予定を。

（黒木参事官）次回は、来週の6月19日、10時半にここ、643会議室で開催させていただきます。

（近藤委員長）それでは、これきょうの定例会を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

—了—